



平成 16 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 **株式会社 NIPPOコーポレーション**上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(旧会社名 日本鋪道株式会社)

コード番号 1881

(URL <http://www.nippo-c.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 仁瓶 義夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 関 俊朗 TEL (03)3563-6752

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

親会社名 新日本石油株式会社 (コード番号: 5001)

親会社における当社の株式保有比率 56.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	369,114	24.8	6,465	16.0	7,592	5.6
15 年 3 月期	295,709	5.6	7,699	10.3	8,045	4.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	17,568	-	149 54	-	11.6	2.0	2.1
15 年 3 月期	2,732	18.5	22 50	-	1.7	2.2	2.7

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 2,859 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 118,028,163 株 15 年 3 月期 117,034,160 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	365,073	142,320	39.0	1,192 94
15 年 3 月期	391,833	159,608	40.7	1,363 48

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 119,233,699 株 15 年 3 月期 116,986,817 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	3,317	720	7,685	20,113
15 年 3 月期	19,043	8,756	1,447	21,656

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 68 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	162,000	950	650
通期	400,000	8,300	4,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 37 円 74 銭

業績予想につきましては現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 6 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業は建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業及びその他の事業です。当社、当社の親会社、子会社93社、関連会社28社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

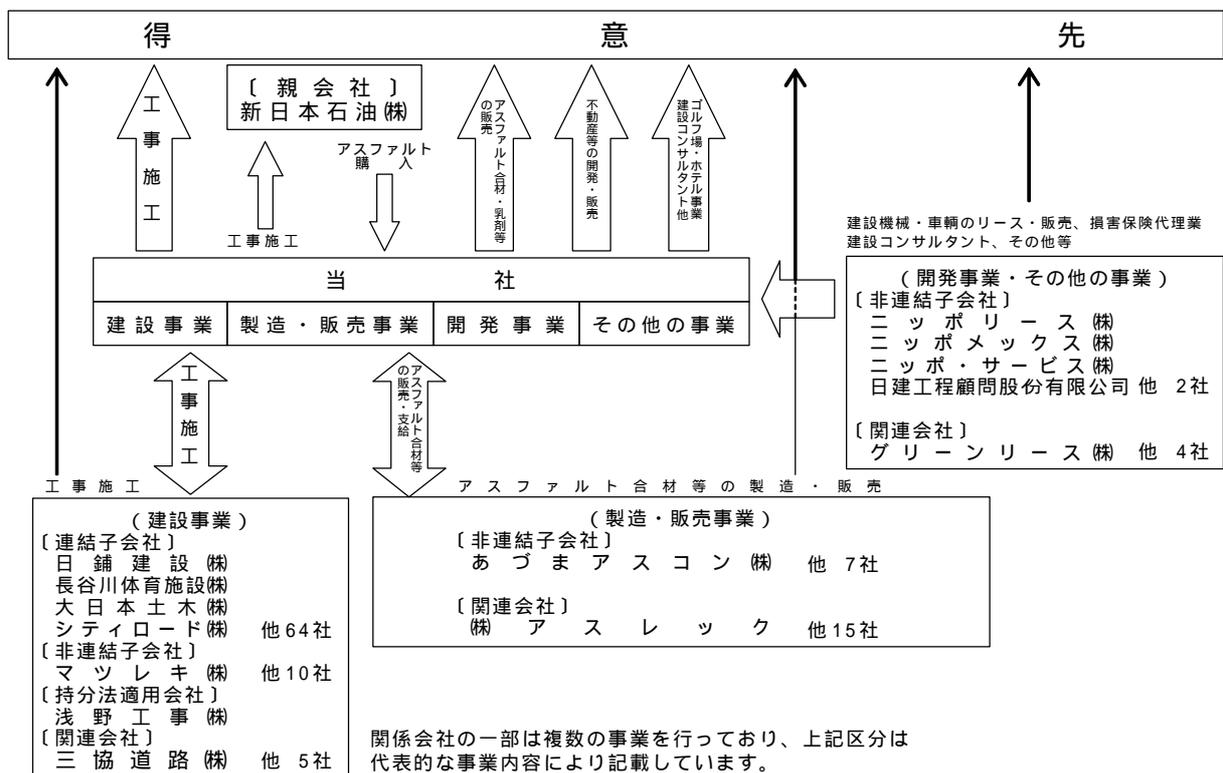
[建設事業] 当社は舗装工事を主とした土木工事及び建築工事等を営んでおり、新日本石油株式会社（親会社）より工事の一部を受注しています。長谷川体育施設株式会社（連結子会社）は主としてスポーツ施設工事を、日鋪建設株式会社（連結子会社）は土木工事を、大日本土木株式会社（連結子会社）および浅野工事株式会社（持分法適用会社）は建築・土木工事を営んでいます。また、シティロード株式会社他64社（連結子会社）は舗装・土木工事を営んでいます。その他にマツレキ株式会社他17社の非連結子会社及び関連会社が建設事業を営んでいます。当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注しています。

[製造・販売事業] 当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトを新日本石油株式会社から購入しています。あづまアスコン株式会社他23社の非連結子会社及び関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいます。当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社及び建設事業を営む関係会社の一部に販売又は支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入しています。

[開発事業] 主に当社が宅地開発等の不動産事業を営んでいます。

[その他の事業] 当社はゴルフ場、ホテル事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業を営んでいます。ニッポリース株式会社（非連結子会社）は車輛リース、ニッポメックス株式会社（非連結子会社）及び関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでいます。ニッポ・サービス株式会社（非連結子会社）は主として損害保険代理業を営んでいます。その他に日建工程顧問股份有限公司（非連結海外子会社）の他、非連結子会社1社、関連会社1社が建設コンサルタント業、非連結子会社1社がゴルフ場、ホテルの運営、関連会社1社が土壌調査業を営んでいます。当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理及び建設コンサルタント等を発注しています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及び当社連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、社会、経済活動を支える社会資本の整備等に貢献する中で、事業の発展と経営の安定を実現し、社会の信頼に応えられる企業経営を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主各位に対して安定した利益配当を継続するとともに、将来に向けた研究開発、設備投資等を行うための内部留保を充実させ、企業基盤の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

建設市場の縮小により、今後も建設業界を取り巻く経営環境は厳しいものが予想されます。

当社グループは、営業力・技術力の強化および経営の合理化・軽量化を進め、いかなる環境下においても、確実に収益を確保できる強靱な企業体質の構築に取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

今後を展望いたしますと、景気は相対的には企業部門の改善が広がる中で着実に回復が続くと見込まれます。しかし、経済はデフレから脱却しきれておらず、為替レートの動向等もあり、景気の先行きには十分な注意が必要です。

こうした中で、建設業界は依然厳しい経営環境下にあります。民間投資に明るさが見えてきたものの、公共投資は国、地方を通じて縮減が続いており、極めて厳しい受注競争と合理化努力が求められています。

このような厳しい経営環境下にあっても、当社は、技術と経営に優れた企業として生き残るため、経営機構の改革、技術力の向上、営業力の強化に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。そして、中核事業である舗装土木工事、製品販売の収益基盤の確立を進めるとともに、建築、開発、プラントエンジニアリング、土壌浄化等の周辺分野の収益力向上に努めてまいります。

(5) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、新日本石油株式会社グループの一員として、経営情報の交換、グループからの工事の受注、資材の調達等、グループ各社との協力関係を良好に維持しております。また、後述(8)の通り新日石エンジニアリング株式会社を分割承継し、グループ内の工事・エンジニアリング部門を当社に集約しました。

今後ともグループ内における工事・エンジニアリング部門の中核会社として、保有技術の活用、グループ各社建設投資のコストダウン、購買業務等を通じて協力関係を強化するとともに、グループの企業価値増大に貢献していきたいと考えております。

(6) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家の市場参加を促し、株式市場の活性化につながる有用な施策であると理解しております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、効果を慎重に検討したうえで、対処したいと考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本を、迅速かつ透明性が高い意思決定により、社会の信頼を高めることであると考えております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含めた4名の監査役は、取締役会他重要会議に出席する等して、業務や法令遵守等の監査を行っております。

取締役会は、毎月1回定期的に、また必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項は全て付議され審議決定しており、業務執行状況についても、随時報告されております。

事業環境が厳しさを増す中で、効率的かつ迅速な経営体制を構築するため、取締役の員数を大幅に削減するとともに、業務の執行機能を強化するため、執行役員制度を導入いたします。

また、コンプライアンス体制強化を図るため、企業行動倫理委員会のもとに実施機関であるコンプライアンス委員会を設置し、グループ会社および協力業者を含め、企業行動規範に基づいたコンプライアンス重視の経営体制の構築に取り組んでおります。

(8) その他

新日石エンジニアリング株式会社の分割承継について

平成15年10月1日に当社を承継会社として新日石株式会社の100%子会社である新日石エンジニアリング株式会社(以下「新日石エンジ」という。)を分割会社とする分社型吸収分割を行いました。

この目的は当社及び新日石エンジが、経営資源を一つに集約することにより、統合会社である当社が、新日本石油グループの工事・エンジニアリング部門の中核会社となり、幅広く事業を展開していくものです。

商号の変更について

平成15年10月1日をもって当社の商号を今後の当社の事業展開に合ったイメージとするため、日本舗道株式会社から株式会社NIPPONコーポレーション(英文:NIPPO CORPORATION)に変更致しました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の大幅な増加、民間設備投資の増加、個人消費の持ち直しなど明るい材料は見られるものの、公共投資の抑制、高い失業率など依然として厳しい側面も見られ、本格的な回復には至らない状況にあります。

建設業界におきましては、民間設備投資は持ち直しが見られるものの、公共投資の縮減傾向は変わらず、受注環境は総じて厳しいものとなりました。

このような環境の中で、当社は、平成15年3月に大日本土木株式会社を新たに連結グループに加えたことや、平成15年10月に新日石エンジの工事・エンジニアリング部門を吸収分割する等グループ力を強化して工事の受注、製品の販売等に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は3,691億14百万円と前連結会計年度に比べて24.8%の増となりました。

しかし、利益につきましては、受注競争の激化や公共工事のコスト縮減が進む中で、全社を挙げてコスト削減等に努めましたが、営業利益は64億65百万円と前連結会計年度に比べて、16.0%の減、経常利益は75億92百万円と前連結会計年度に比べて5.6%の減となりました。なお、減損会計の早期導入による減損損失、たな卸不動産の評価損及び関連会社の整理損が発生したことにより、当期純損益は175億68百万円の損失となり、前連結会計年度に比べて203億1百万円の減となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

当企業集団の主要部門であり、すべての連結会社が当該事業を営んでいます。

当連結会計年度は上記の大日本土木株式会社、新日石エンジの影響により、受注高は3,128億13百万円と前連結会計年度に比べて56.5%の増、完成工事高は2,838億75百万円と前連結会計年度に比べて36.2%の増、営業利益は80億98百万円と前連結会計年度に比べて21.0%の増となりました。

(製造・販売事業)

売上高は658億35百万円と前連結会計年度に比べて4.1%の減、営業利益は40億91百万円と前連結会計年度に比べて20.7%の減となりました。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は1,173万tと前連結会計年度に比べて3.7%の減、販売数量は894万tと前連結会計年度に比べて2.5%の減となりました。なお、連結子会社は当該事業を営んでいません。

(開発事業)

売上高は86億63百万円と前連結会計年度に比べて18.5%の減、営業損益は7億21百万円の損失となり前連結会計年度に比べて11億25百万円の減となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度は上記の新日石エンジの影響により、売上高は107億40百万円と前連結会計年度に比べて34.3%の増、営業利益は4億68百万円と前連結会計年度に比べて1億92百万円の増となりました。なお、連結子会社は当該事業を営んでいません。

なお、当社における主な完成工事、手持ち工事は下記のとおりであります。

〔完成工事の主なもの〕

(発注者)	(工事名)
株式会社さくら不動産	(仮称)セレッソコート宝塚中筋新築工事
日本道路公団	中央自動車道(改築)大月東舗装工事
日本道路公団	松山自動車道(四車線化)西条西舗装工事
防衛施設庁札幌防衛施設局	千歳(13)飛行場整備工事
国土交通省九州地方整備局	熊本57号帯山地区舗装工事

〔手持ち工事の主なもの〕

(発注者)	(工事名)
財団法人日本自動車研究所	移転用地高速周回路他舗装工事
三井不動産販売株式会社	(仮称)小杉町二丁目計画
防衛施設庁大阪防衛施設局	小松(14)滑走路整備土木工事(1期)
国土交通省中部地方整備局	滑走路・誘導路舗装工事(その2)
国土交通省関東地方整備局	白金台電線共同溝工事

次期の見通し

民間設備投資に一部明るさが見えるものの、公共投資は引き続き縮減傾向にあり、依然として厳しい受注環境で推移すると思われませんが、営業活動をいっそう強化するとともに、コスト削減等を推進すること、また、平成15年10月に新日石エンジンを吸収分割したことにより、通期業績は、売上高4,000億円(前連結会計年度比8.4%増)、経常利益83億円(前連結会計年度比9.3%増)、当期純利益45億円(前連結会計年度比220億68百万円の増)を見込んでおります。

また、次期の配当金につきましては、利益配分の基本方針に沿い、従来通りの安定配当を維持していく所存であります。

(2) 財政状態

当期の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15億42百万円減少し、当連結会計年度末は201億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、33億17百万円となりました。これは、売上債権の減少による資金の収入および仕入債務の減少による資金の支出等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、7億20百万円となりました。これは、主に長期貸付金の回収によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、76億85百万円となりました。これは、主に短期借入金を返済したことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	49.4%	40.7%	39.0%
時価ベースの自己資本比率	18.1%	16.7%	21.9%
債務償還年数	0.0年	0.4年	0.4年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	147.3倍	1,600.4倍	11.7倍

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	1	21,822		20,262		1,560
受取手形・完成工事未 収入金等	1	133,787		119,369		14,417
未成工事支出金		52,852		63,788		10,935
たな卸不動産	5	28,408		27,940		467
その他たな卸資産		1,758		1,825		66
繰延税金資産		4,826		7,949		3,123
その他	1	15,472		12,758		2,714
貸倒引当金		1,147		1,435		287
流動資産合計		257,780	65.8	252,459	69.2	5,321
固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	1 5	59,679		48,115		11,564
機械装置及び運搬具		73,693		74,459		765
工具器具及び備品		4,699		4,887		188
土地	1 5	60,578		50,878		9,699
建設仮勘定		593		800		206
減価償却累計額		100,171		97,441		2,729
有形固定資産計		99,073		81,700		17,373
2.無形固定資産	1	728		579		149
3.投資その他の資産						
投資有価証券	1 2	20,015		22,693		2,677
長期貸付金		8,834		4,330		4,504
繰延税金資産		706		233		473
その他	1 2 5	23,345		16,576		6,769
貸倒引当金		18,651		13,499		5,151
投資その他の資産計		34,251		30,333		3,917
固定資産合計		134,052	34.2	112,613	30.8	21,439
資産合計		391,833	100.0	365,073	100.0	26,760

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	増減金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形・工事未払金等		121,554		121,580		25
短期借入金	1	7,501		1,281		6,220
未払法人税等		3,045		1,894		1,151
未成工事受入金		32,199		37,842		5,642
完成工事補償引当金		278		313		34
持分法適用に伴う負債		-		1,500		1,500
その他		26,493		26,638		145
流動負債合計		191,073	48.8	191,050	52.3	22
固定負債						
長期借入金		4		2		1
繰延税金負債		84		737		652
退職給付引当金		15,810		16,630		820
役員退職慰労引当金		846		804		42
連結調整勘定		3,563		2,844		719
その他	1	19,065		8,724		10,340
固定負債合計		39,374	10.0	29,744	8.2	9,630
負債合計		230,447	58.8	220,794	60.5	9,653
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,777	0.5	1,958	0.5	180
(資本の部)						
資本金	6	14,924	3.8	15,324	4.2	400
資本剰余金		15,529	4.0	15,914	4.4	384
利益剰余金		122,736	31.3	101,492	27.8	21,244
その他有価証券評価差額金		6,460	1.6	9,679	2.6	3,219
自己株式	7	42	0.0	89	0.0	46
資本合計		159,608	40.7	142,320	39.0	17,287
負債、少数株主持分及び資本合計		391,833	100.0	365,073	100.0	26,760

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			増減金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高			295,709	100.0		369,114	100.0	73,405
売上原価			267,568	90.5		337,447	91.4	69,879
売上総利益			28,141	9.5		31,667	8.6	3,525
販売費及び一般管理費	1 2		20,441	6.9		25,201	6.8	4,759
営業利益			7,699	2.6		6,465	1.8	1,233
営業外収益								
受取利息		204			241			
受取配当金		307			353			
連結調整勘定償却額		18			725			
不動産賃貸収入		95			-			
その他		175	801	0.3	512	1,832	0.5	1,030
営業外費用								
支払利息		11			282			
貸倒引当金繰入額		242			-			
不動産賃貸経費		55			-			
為替差損		-			127			
その他		147	456	0.2	296	705	0.2	249
経常利益			8,045	2.7		7,592	2.1	452
特別利益								
前期損益修正益		-			1,060			
固定資産売却益	3	205			164			
その他		174	380	0.1	380	1,605	0.4	1,225
特別損失								
前期損益修正損		-			1,005			
固定資産除却損	4	354			440			
たな卸不動産評価損	5	1,900			6,241			
持分法適用会社整理損		-			2,859			
減損損失	6	-			16,701			
その他		218	2,472	0.8	690	27,938	7.6	25,465
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			5,952	2.0		18,739	5.1	24,692
法人税、住民税及び事業税		3,003			2,120			
法人税等調整額		185	3,189	1.1	3,450	1,330	0.3	4,519
少数株主利益			30	0.0		158	0.0	128
当期純利益又は当期純損失()			2,732	0.9		17,568	4.8	20,301

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			15,529		15,529	-
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行		-		383		
2. 自己株式処分差益		-	-	0	384	384
資本剰余金期末残高			15,529		15,914	384
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			121,518		122,736	1,218
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		2,732	2,732	-	-	2,732
利益剰余金減少高						
1. 当期純損失		-		17,568		
2. 配当金		1,404		1,403		
3. 役員賞与 (うち監査役分)		106 (8)		107 (8)		
4. 連結子会社減少に伴う 減少高		2		-		
5. 持分法適用会社増加に 伴う減少高		-	1,514	2,164	21,244	19,730
利益剰余金期末残高			122,736		101,492	21,244

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		5,952	18,739	24,692
減価償却費		5,070	5,415	345
減損損失		-	16,701	16,701
固定資産売却益		205	164	41
固定資産除却損		354	440	85
たな卸不動産評価損		1,900	6,241	4,341
持分法適用会社整理損		-	2,859	2,859
貸倒引当金の増減額(減少:)		2,483	4,879	2,395
退職給付引当金の増減額(減少:)		882	242	640
受取利息及び受取配当金		512	595	82
支払利息		11	282	270
為替差損益(差益:)		-	127	127
売上債権の増減額(増加:)		14,030	32,388	18,358
未成工事支出金の増減額(増加:)		2,127	9,583	11,711
その他のたな卸資産の増減額(増加:)		3,291	5,820	9,112
仕入債務の増減額(減少:)		573	29,620	30,194
未成工事受入金の増減額(減少:)		2,257	4,712	6,970
未払消費税等の増減額(減少:)		13	2,451	2,464
役員賞与の支払額		106	109	2
その他		3,055	4,415	7,470
小計		23,794	6,280	17,514
利息及び配当金の受取額		498	595	96
利息の支払額		11	283	271
法人税等の支払額		5,237	3,274	1,963
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,043	3,317	15,725

		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増減金額 (百万円)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		35	71	36
定期預金の払戻による収入		30	382	352
有価証券の売却による収入		-	352	352
有形固定資産の取得による支出		9,705	8,359	1,345
有形固定資産の売却による収入		677	1,807	1,129
投資有価証券の取得による支出		3,003	68	2,935
投資有価証券の売却による収入		9	123	114
短期貸付による支出		746	2,016	1,269
短期貸付金の回収による収入		1,434	2,124	689
長期貸付による支出		10,191	8,346	1,844
長期貸付金の回収による収入		8,263	12,980	4,716
新規連結子会社取得による収入	2	4,971	-	4,971
その他		462	1,812	2,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,756	720	9,477
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		-	6,220	6,220
長期借入金の返済による支出		2	1	0
配当金の支払額		1,404	1,403	0
少数株主への配当金の支払額		3	4	0
その他		36	56	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,447	7,685	6,238
現金及び現金同等物に係る換算差額		31	123	91
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		8,807	3,771	12,578
現金及び現金同等物の期首残高		12,856	21,656	8,800
分割承継に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	-	2,228	2,228
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		7	-	7
現金及び現金同等物の期末残高	1	21,656	20,113	1,542

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 71社 主要な連結子会社は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。 大日本土木(株)については、議決権の過半数を取得したことにより当連結会計年度より連結範囲に含めている。 なお、同社は当連結会計年度末日をみなし取得日としたために、貸借対照表のみを連結している。また、清算により、連結子会社が2社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポ・サービス株式会社 ニッポメックス株式会社 ニッポリース株式会社 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 68社 主要な連結子会社は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。 なお、連結子会社同士の合併により3社減となり、68社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポ・サービス株式会社 ニッポメックス株式会社 ニッポリース株式会社 浅野工事株式会社 非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 浅野工事株式会社 なお、浅野工事株式会社については、重要性が増したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポ・サービス株式会社 ニッポメックス株式会社 ニッポリース株式会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 その他たな卸資産 製品は移動平均法による原価法 資材は主として移動平均法による原価法 機材は主として個別法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県琴海町の有形固定資産については、主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 国内連結子会社のうち1社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月に適格退職年金制度と退職一時金制度から確定拠出年金制度と外部拠出型の退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。</p> <p>本移行に伴う損益等与えた影響額については「退職給付に関する注記」に記載している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p style="text-align: center;">完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>ただし、国内連結子会社のうち1社は、長期大型工事（工期1年超かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p style="text-align: center;">消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p style="text-align: center;">自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>完成工事高の計上基準につき、国内子会社の1社は、従来、長期大型工事（工期1年超かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度よりすべての工事につき、工事完成基準を採用することに変更した。</p> <p>この変更は親子会社間の会計処理の統一を目的としたものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は6,806百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ757百万円減少し、税金等調整前当期純損失は757百万円増加している。</p> <p style="text-align: center;">消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却によっている。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して税引等調整前当期純損失は16,701百万円、当期純損失は16,059百万円多く計上されている。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>受取手形・完成工事未収入金等</td><td style="text-align: right;">11,761</td></tr> <tr><td>流動資産のその他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">724</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,718</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,500</td></tr> <tr><td>固定負債のその他</td><td style="text-align: right;">1,988</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,488</td></tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)及び 投資その他の資産のその他 (出資金)</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,771百万円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員(住宅等購入資金)</td><td style="text-align: right;">1,087</td></tr> <tr><td>浅野工事株式会社</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>北薩アスコン協同組合</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,910</td></tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社さくら不動産</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> <tr><td>株式会社大京</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>その他2件</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961</td></tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高は33百万円である。</p> <p>5.</p>	現金預金	338	受取手形・完成工事未収入金等	11,761	流動資産のその他	19	建物及び構築物	426	土地	724	無形固定資産	9	投資有価証券	438	計	13,718	短期借入金	7,500	固定負債のその他	1,988	計	9,488	投資有価証券(株式)及び 投資その他の資産のその他 (出資金)	3,771百万円	従業員(住宅等購入資金)	1,087	浅野工事株式会社	500	北薩アスコン協同組合	323	計	1,910	株式会社さくら不動産	413	株式会社大京	485	その他2件	62	計	961	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>受取手形・完成工事未収入金等</td><td style="text-align: right;">1,320</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>投資等のその他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,537</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債のその他</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>固定負債のその他</td><td style="text-align: right;">879</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394</td></tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)及び 投資その他の資産のその他 (出資金)</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">995百万円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員(住宅等購入資金)</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> <tr><td>北薩アスコン協同組合</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215</td></tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>明和地所株式会社</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>セボン株式会社</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>株式会社さくら不動産</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>その他3件</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から712百万円、「建物」等から220百万円をそれぞれ、「たな卸不動産」へ振替えている。</p>	現金預金	62	受取手形・完成工事未収入金等	1,320	建物及び構築物	25	土地	4	無形固定資産	9	投資有価証券	92	投資等のその他	22	計	1,537	流動負債のその他	514	固定負債のその他	879	計	1,394	投資有価証券(株式)及び 投資その他の資産のその他 (出資金)	995百万円	従業員(住宅等購入資金)	929	北薩アスコン協同組合	286	計	1,215	明和地所株式会社	289	セボン株式会社	229	株式会社さくら不動産	187	その他3件	147	計	852
現金預金	338																																																																																
受取手形・完成工事未収入金等	11,761																																																																																
流動資産のその他	19																																																																																
建物及び構築物	426																																																																																
土地	724																																																																																
無形固定資産	9																																																																																
投資有価証券	438																																																																																
計	13,718																																																																																
短期借入金	7,500																																																																																
固定負債のその他	1,988																																																																																
計	9,488																																																																																
投資有価証券(株式)及び 投資その他の資産のその他 (出資金)	3,771百万円																																																																																
従業員(住宅等購入資金)	1,087																																																																																
浅野工事株式会社	500																																																																																
北薩アスコン協同組合	323																																																																																
計	1,910																																																																																
株式会社さくら不動産	413																																																																																
株式会社大京	485																																																																																
その他2件	62																																																																																
計	961																																																																																
現金預金	62																																																																																
受取手形・完成工事未収入金等	1,320																																																																																
建物及び構築物	25																																																																																
土地	4																																																																																
無形固定資産	9																																																																																
投資有価証券	92																																																																																
投資等のその他	22																																																																																
計	1,537																																																																																
流動負債のその他	514																																																																																
固定負債のその他	879																																																																																
計	1,394																																																																																
投資有価証券(株式)及び 投資その他の資産のその他 (出資金)	995百万円																																																																																
従業員(住宅等購入資金)	929																																																																																
北薩アスコン協同組合	286																																																																																
計	1,215																																																																																
明和地所株式会社	289																																																																																
セボン株式会社	229																																																																																
株式会社さくら不動産	187																																																																																
その他3件	147																																																																																
計	852																																																																																

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
6. 当社の発行済株式総数は、普通株式117,075,836株である。	6. 当社の発行済株式総数は、普通株式119,401,836株である。
7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式89,019株である。	7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式168,137株である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。
百万円	百万円
従業員給料手当 8,166	従業員給料手当 10,134
退職給付費用 707	退職給付費用 1,060
貸倒引当金繰入額 1,644	貸倒引当金繰入額 1,139
2. 研究開発費の総額は、822百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。	2. 研究開発費の総額は、1,061百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。
一般管理費 822百万円	一般管理費 1,061百万円
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。
百万円	百万円
建物 197	建物 49
土地 2	土地 104
その他 5	その他 10
計 205	計 164
4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。	4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。
百万円	百万円
建物 237	建物 155
機械装置 73	機械装置 150
その他 43	構築物 108
計 354	その他 25
5. たな卸不動産評価損は、広島県の販売用土地について評価減したものである。	5. たな卸不動産評価損は、主に東京都、茨城県、熊本県、大分県の販売用土地等について評価減したものである。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>						
<p>6 .</p>	<p>6 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="815 405 1417 600"> <tr> <td data-bbox="815 405 919 517">場 所</td> <td data-bbox="919 405 1417 517">ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」(長崎県琴海町)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="815 517 919 555">用 途</td> <td data-bbox="919 517 1417 555">ゴルフ場、ホテルの設備</td> </tr> <tr> <td data-bbox="815 555 919 600">種 類</td> <td data-bbox="919 555 1417 600">建物、構築物及び土地</td> </tr> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。土地の時価の著しい下落や経営環境の悪化により、ゴルフ場を主とするリゾート施設「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,701百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物4,059百万円、構築物1,820百万円、土地10,821百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物及び土地については不動産鑑定士の「不動産調査報告書」による評価額を採用した。当該評価額については収益還元法及びゴルフ場の売買事例に基づく取引事例比較法の2手法を適用し、所要の調整を行って評価額を決定している。</p>	場 所	ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」(長崎県琴海町)	用 途	ゴルフ場、ホテルの設備	種 類	建物、構築物及び土地
場 所	ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」(長崎県琴海町)						
用 途	ゴルフ場、ホテルの設備						
種 類	建物、構築物及び土地						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金預金勘定 21,822	現金預金勘定 20,262
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 166	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 149
現金及び現金同等物 21,656	現金及び現金同等物 20,113
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	2.
株式の取得により新たに大日本土木(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大日本土木(株)株式の取得価額と大日本土木(株)取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。	
百万円	
流動資産 70,343	
固定資産 6,461	
流動負債 53,000	
固定負債 17,357	
連結調整勘定 3,535	
少数株主持分 1,321	
大日本土木(株)取得価額 1,590	
大日本土木(株)現金及び現金同等物 6,561	
差引:新規連結子会社取得による収入 4,971	
3.	3. 吸収分割により引き継いだ会社の資産及び負債の主な内訳
	当連結会計年度に吸収分割した新日石エンジより引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりである。また、吸収分割により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ400百万円及び383百万円である。
	百万円
	流動資産 18,228
	固定資産 835
	資産合計 19,063
	流動負債 17,216
	固定負債 1,062
	負債合計 18,279

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	23	8	14	建物及び構築物	30	15	15
機械装置及び運搬具	4,117	2,192	1,925	機械装置及び運搬具	3,804	2,312	1,492
工具器具及び備品	759	593	166	工具器具及び備品	179	112	67
無形固定資産	43	16	26	無形固定資産	43	25	17
合計	4,944	2,811	2,133	合計	4,058	2,466	1,592
(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円			
1年内		1,012		1年内		876	
1年超		1,346		1年超		951	
合計		2,358		合計		1,828	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円			
支払リース料		1,263		支払リース料		1,151	
減価償却費相当額		1,251		減価償却費相当額		1,125	
支払利息相当額		101		支払利息相当額		83	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 百万円				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 百万円			
1年内		53		1年内		5	
1年超		5		1年超		-	
合計		59		合計		5	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	64	65	0	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	338	344	5	-	-	-
小計	403	409	6	-	-	-
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	63	63	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	63	63	0
合計	403	409	6	63	63	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	3,373	15,540	11,167	3,591	20,187	16,595
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	5	8	2	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	3,378	14,548	11,170	3,591	20,187	16,595
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	467	361	105	190	185	5
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	467	361	105	190	185	5
合計	3,846	14,910	11,064	3,782	20,372	16,590

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額(百万円)	9	476
売却益の合計額(百万円)	0	44
売却損の合計額(百万円)	-	1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,341百万円	1,325百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	64	-	-	-	-	65	-	-
社債	8	-	-	-	-	-	-	-
その他	338	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	411	-	-	-	-	65	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 取引の内容		利用しているデリバティブ取引は為替予約取引である。
(2) 取引に対する取組方針		デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。
(3) 取引の利用目的		デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を図る目的で利用している。
(4) 取引に係るリスクの内容		利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと認識している。
(5) 取引に係るリスク管理体制		デリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規定に従い取引担当部門が取締役会の承認を得て行っている。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明		取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関係

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	790	72	771	18
	南アランド	-	-	-	-	409	-	400	9
	合計	-	-	-	-	1,199	72	1,171	27

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度(外部拠出型を含む。)を設けている。連結子会社のうち1社は平成15年3月に退職一時金制度と適格退職年金制度から確定拠出年金制度と外部拠出型の退職一時金へ移行した。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が適格退職年金制度、3社が厚生年金基金制度、3社が退職一時金制度(外部拠出型を除く。)、1社が確定拠出年金制度を有している。また、71社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。</p> <p>なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)</td> </tr> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和63年</td> <td style="text-align: center;">(注)</td> </tr> <tr> <td>長谷川体育施設(株)</td> <td style="text-align: center;">平成4年</td> <td style="text-align: center;">(注)</td> </tr> <tr> <td>日鋪建設(株)</td> <td style="text-align: center;">平成4年</td> <td style="text-align: center;">(注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 総合設立型の基金である。</p> <p>適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和57年</td> <td style="text-align: center;">(注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 退職一時金制度の一部を移行している。</p> <p>確定拠出年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長谷川体育施設(株)</td> <td style="text-align: center;">平成15年</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		設定時期		当社及び連結子会社	会社設立時等		厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)				設定時期		当社	昭和63年	(注)	長谷川体育施設(株)	平成4年	(注)	日鋪建設(株)	平成4年	(注)		設定時期		当社	昭和57年	(注)		設定時期		長谷川体育施設(株)	平成15年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度(外部拠出型を含む。)を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が適格退職年金制度、3社が厚生年金基金制度、3社が退職一時金制度(外部拠出型を除く。)、1社が確定拠出年金制度を有している。また、68社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。</p> <p>なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)</td> </tr> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和63年</td> <td style="text-align: center;">(注)</td> </tr> <tr> <td>長谷川体育施設(株)</td> <td style="text-align: center;">平成4年</td> <td style="text-align: center;">(注)</td> </tr> <tr> <td>日鋪建設(株)</td> <td style="text-align: center;">平成4年</td> <td style="text-align: center;">(注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 総合設立型の基金である。</p> <p>適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和57年</td> <td style="text-align: center;">(注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 退職一時金制度の一部を移行している。</p> <p>確定拠出年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長谷川体育施設(株)</td> <td style="text-align: center;">平成15年</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		設定時期		当社及び連結子会社	会社設立時等		厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)				設定時期		当社	昭和63年	(注)	長谷川体育施設(株)	平成4年	(注)	日鋪建設(株)	平成4年	(注)		設定時期		当社	昭和57年	(注)		設定時期		長谷川体育施設(株)	平成15年	
	設定時期																																																																		
当社及び連結子会社	会社設立時等																																																																		
厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)																																																																			
	設定時期																																																																		
当社	昭和63年	(注)																																																																	
長谷川体育施設(株)	平成4年	(注)																																																																	
日鋪建設(株)	平成4年	(注)																																																																	
	設定時期																																																																		
当社	昭和57年	(注)																																																																	
	設定時期																																																																		
長谷川体育施設(株)	平成15年																																																																		
	設定時期																																																																		
当社及び連結子会社	会社設立時等																																																																		
厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)																																																																			
	設定時期																																																																		
当社	昭和63年	(注)																																																																	
長谷川体育施設(株)	平成4年	(注)																																																																	
日鋪建設(株)	平成4年	(注)																																																																	
	設定時期																																																																		
当社	昭和57年	(注)																																																																	
	設定時期																																																																		
長谷川体育施設(株)	平成15年																																																																		
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">40,726</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注)1</td> <td style="text-align: right;">14,831</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">25,894</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,084</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">15,810</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,810</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	退職給付債務	40,726	年金資産(注)1	14,831	未積立退職給付債務	25,894	未認識数理計算上の差異	10,084	連結貸借対照表計上額純額	15,810	退職給付引当金	15,810	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">40,907</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注)1</td> <td style="text-align: right;">19,103</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,803</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,512</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)3</td> <td style="text-align: right;">1,340</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">16,630</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,630</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	退職給付債務	40,907	年金資産(注)1	19,103	未積立退職給付債務	21,803	未認識数理計算上の差異	6,512	未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)3	1,340	連結貸借対照表計上額純額	16,630	退職給付引当金	16,630																																				
	百万円																																																																		
退職給付債務	40,726																																																																		
年金資産(注)1	14,831																																																																		
未積立退職給付債務	25,894																																																																		
未認識数理計算上の差異	10,084																																																																		
連結貸借対照表計上額純額	15,810																																																																		
退職給付引当金	15,810																																																																		
	百万円																																																																		
退職給付債務	40,907																																																																		
年金資産(注)1	19,103																																																																		
未積立退職給付債務	21,803																																																																		
未認識数理計算上の差異	6,512																																																																		
未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)3	1,340																																																																		
連結貸借対照表計上額純額	16,630																																																																		
退職給付引当金	16,630																																																																		

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																								
<p>(注) 1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は12,170百万円(代行部分を含む)であり、上記年金資産には含めていない。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は564百万円であり、当期中にすべて移換している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">1,852</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>その他(注) 3</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,728</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額(代行部分を含む)は勤務費用に計上している。</p> <p>なお、従業員拠出額は控除している。</p> <p>3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.7%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務の減少	21百万円	退職給付引当金の減少	21百万円		百万円	勤務費用(注) 1、2	1,852	利息費用	918	期待運用収益	614	数理計算上の差異の費用処理額	315	その他(注) 3	256	退職給付費用	2,728	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	21	計	2,706	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.7%	数理計算上の差異の処理年数	主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	<p>(注) 1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は15,285百万円(代行部分を含む)であり、上記年金資産には含めていない。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 当社において、適格年金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> <p>4. 新日石エンジを分割承継したことに伴い退職給付債務を引き継いでいる。当該移換額は当連結会計年度末現在で1,062百万円である。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">2,260</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>その他(注) 3</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額(代行部分を含む)は勤務費用に計上している。</p> <p>なお、従業員拠出額は控除している。</p> <p>3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額等である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	勤務費用(注) 1、2	2,260	利息費用	807	期待運用収益	148	数理計算上の差異の費用処理額	817	過去勤務債務の費用処理額	111	その他(注) 3	329	退職給付費用	3,955	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	数理計算上の差異の処理年数	主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
退職給付債務の減少	21百万円																																																								
退職給付引当金の減少	21百万円																																																								
	百万円																																																								
勤務費用(注) 1、2	1,852																																																								
利息費用	918																																																								
期待運用収益	614																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	315																																																								
その他(注) 3	256																																																								
退職給付費用	2,728																																																								
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	21																																																								
計	2,706																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	3.7%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																								
	百万円																																																								
勤務費用(注) 1、2	2,260																																																								
利息費用	807																																																								
期待運用収益	148																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	817																																																								
過去勤務債務の費用処理額	111																																																								
その他(注) 3	329																																																								
退職給付費用	3,955																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	1.0%																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																								
数理計算上の差異の処理年数	主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
未払賞与損金算入限度超過額 1,221	未払賞与損金算入限度超過額 1,201
貸倒引当金損金算入限度超過額 3,871	貸倒引当金損金算入限度超過額 3,873
たな卸不動産評価損 2,998	たな卸不動産評価損 4,976
退職給付引当金損金算入限度超過額 4,819	退職給付引当金損金算入限度超過額 5,821
繰越欠損金 7,389	繰越欠損金 8,307
その他 5,194	持分法適用会社整理損 1,875
繰延税金資産小計 25,495	減損損失 6,799
評価性引当額 14,692	その他 3,671
繰延税金資産合計 10,802	繰延税金資産小計 36,527
繰延税金負債	評価性引当額 21,468
其他有価証券評価差額金 4,479	繰延税金資産合計 15,058
固定資産圧縮積立金 743	繰延税金負債
其他 130	其他有価証券評価差額金 6,751
繰延税金負債合計 5,354	固定資産圧縮積立金 790
繰延税金資産の純額 5,448	其他 70
	繰延税金負債合計 7,611
	繰延税金資産の純額 7,446
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産 4,826	流動資産 - 繰延税金資産 7,949
固定資産 - 繰延税金資産 706	固定資産 - 繰延税金資産 233
固定負債 - 繰延税金負債 84	固定負債 - 繰延税金負債 737
2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率 42.1%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5
住民税均等割等 4.1	住民税均等割等 1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 4.2	税率変更による期末繰延税金資産の増額修正 1.3
その他 0.6	評価性引当額の増減 35.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.6	その他 2.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.1

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が75百万円減少し、当連結会計年度の計上された法人税等調整額が252百万円、その他有価証券評価差額金が177百万円、それぞれ増加している。</p>	<p>3. 当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、東京都の地方税法の条例が改正公布されたことに伴い、前連結会計年度の40.5%から40.7%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が33百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が67百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円、それぞれ減少している。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	208,401	68,678	10,633	7,997	295,709	-	295,709
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	21,582	-	-	21,582	21,582	-
計	208,401	90,260	10,633	7,997	317,292	21,582	295,709
営業費用	201,707	85,103	10,229	7,720	304,761	16,751	288,010
営業利益	6,693	5,157	403	276	12,531	4,831	7,699
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	212,520	80,531	36,323	26,934	356,309	35,523	391,833
減価償却費	1,025	3,072	98	392	4,588	473	5,061
資本的支出	4,405	4,545	127	81	9,160	910	10,071

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度4,831百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度35,599百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)及び当社の管理部門に係る資産である。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	283,875	65,835	8,663	10,740	369,114	-	369,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	19,947	-	-	19,947	19,947	-
計	283,875	85,782	8,663	10,740	389,061	19,947	369,114
営業費用	275,777	81,691	9,384	10,271	377,125	14,475	362,649
営業利益	8,098	4,091	721	468	11,936	5,471	6,465
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	209,579	78,636	37,338	4,822	330,376	34,696	365,073
減価償却費	1,140	3,117	190	397	4,846	560	5,406
減損損失	-	-	-	16,701	16,701	-	16,701
資本的支出	2,406	4,499	400	108	7,415	436	7,852

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度5,471百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度34,825百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）及び当社の管理部門に係る資産である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	井上武美	-	-	グリーン サーチ (株)代表 取締役社 長	なし	-	-	土壌調査業 務の発注	12	工事未払金	8

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。

(注) 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
子会社	ニッポ メックス 株式会社	埼玉県さい たま市	30	機械の リース、 販売及び 修理、技 術指導業 務の受託	直接 100%	兼任 2名 転籍 2名 出向 3名	当社は機械 をリース、 購入し、修 理業務等を 委託してい る。また資 金援助をし ている。	資金の貸付	4,540	長期貸付金	1,060

取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。

(注) 上記取引は消費税等対象外取引である。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	井上武美	-	-	グリーン サーチ (株)代表 取締役社 長	なし	-	-	土壌調査業 務の発注	81	工事未払金	23
役員及び その近親 者	内田賀春	-	-	山形中央 アスコン (株)代表 取締役	なし	-	-	設備の賃借	131	工事未払金	1
								材料の購入	45	買掛金	5
								業務及び、 事務の委託	21	未払金	0
								資金の貸付	220	短期及び長 期貸付金	146
								貸付金利息	1		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 資金の貸付については、消費税等対象外取引である。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
子会社	ニッポ メックス 株式会社	埼玉県さい たま市	30	機械の リース、 販売及び 修理、技 術指導業 務の受託	直接 100%	兼任 3名 転籍 2名 出向 3名	当社は機械 をリース、 購入し、修 理業務等を 委託してい る。また資 金援助をし ている。	資金の貸付	3,895	長期貸付金	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。

(注) 上記取引は消費税等対象外取引である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,363.48円	1株当たり純資産額	1,192.94円
1株当たり当期純利益金額	22.50円	1株当たり当期純損失金額()	149.54円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	
1株当たり純資産額	1,364.32円		
1株当たり当期純利益金額	23.35円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,732	17,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	98	81
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(98)	(81)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に 係る当期純損失()(百万円)	2,634	17,649
普通株式の期中平均株式数(株)	117,034,160	118,028,163